

兵庫県立大学

経済社会を支える会計と監査

- 利益測定の誕生と普及
- 会計は経済社会のインフラ
- インフラを守る監査

2020年10月14日

公認会計士・監査審査会

会長 櫻井 久勝

「会計」という言葉で 何をイメージしますか？

■たとえばグループ旅行の会計記録

(収入) 参加費	30,000×5人		150,000
(支出) 交通費	8,000×5人	40,000	
宿泊費	12,000×5人	60,000	
飲食費	7,000×5人	35,000	<u>135,000</u>
		残額	<u>15,000</u>

■どんな役に立つか

- ・残っているべき現金額を明らかにして紛失を予防 (財産管理)
- ・参加者への会計報告 (幹事の信任)
- ・次回の旅行計画の基礎データ (将来への参考資料)

■会社の会計には、もう一つの重要な役割がある。

会社の経営のための会計

- 人間が一人でやれることには限界。そこで大勢が力を合わせて会社を作り、人々の生活に必要なものを生産し販売。
- しかし会社を作っただけで自動的にうまくいく保証なし。
- **会社の経営がうまくいっているか、反省と改善が必要。**

- 会社の経営の成功と失敗は、**何で判断するか。**
- ひとつの**重要な尺度は会社のもうけ、すなわち「利益」。**
- もちろん、利益だけが会社の目的ではないけれど・・・。
- 損失がかさめば財産が減少して倒産の危機が迫り、雇用も維持できないので、利益の獲得は不可欠の前提。
- 競争相手が黒字（利益）なのに、わが社が赤字（損失）なら、経営の改善が必要な証拠。

- いわば**「利益」は会社の成績**であり、健康診断の体温計と同様である。
- **企業会計の重要な役割は、利益を測定し、関係者に報告すること。**

利益はどんな方法で測るのか

- 企業経営に伴う財産の変化「**貸借対照表**」

現金 500	借入金 200
	資本金 300

左右同額

現金 100	借入金 200
商品 400	資本金 300

商品250を280で掛売

現金 100	借入金 200
商品 150	資本金 330
売掛金 280	

+30 利益

- 利益はどうやって生じたか「**損益計算書**」

費用 (売上原価) 250	収益 (売上高) 280
---------------------	--------------------

利益 30

- 投下資本に対する利益率 $30 \div 300 = 10\%$

自己資本純利益率 (Return On Equity) は、出資者からみた会社の成績

さまざまな会社の利益率

自己資本純利益率 (ROE) = 純利益 ÷ 自己資本 = ? %

2020年3月までの1年間の成績：金額は億円

会社名	利益	資本	利益率
• トヨタ自動車	20,762	197,044	10.5 %
			ホンダ 5.6 %, 日産 △14.3 %
• NTTグループ	8,553	91,630	9.3 %
			KDDI 14.9 %, ソフトバンクG △14.2 %
• 三井住友FG	7,039	111,183	6.3 %
			みずほFG 5.2 %, ゆうちょ 2.7 %
• すき家 (センヨー)	120	769	15.6 %
			松屋 6.2 %, 吉野家 1.5 % (2月)

利益を測る仕組み

- 取引の記録 ---- 取引発生順のデータベース

現金	300	／	資本金	300
現金	200	／	借入金	200
商品	400	／	現金	400
売上原価	250	／	商品	250
売掛金	280	／	売上	280

- 取引の集計 ---- 項目別の整理

現金	100	借入金	200
商品	150	資本金	300
売掛金	280	売上	280
売上原価	250		

- この技術の名前は「複式簿記」 複式 = 2重、簿記 = 帳簿記入

利益を測る技術の誕生と普及

■複式簿記の誕生

- いつ : 遅くとも1400年代に
- どこで : 北イタリアで
- 誰が : 地中海貿易に従事した商人たちが

歴史上の証拠

数学者ルカ・パチョーリ(1445-1517)が **ヴェネツィア** で1494年に出版した
数学の教科書の一部で利益測定技術（複式簿記）を解説

■国際的な普及

- イタリア商人の活動により **ヨーロッパ大陸** 各地へ伝播
- 1700年代 **イギリス** で製造業の会計（工業簿記）が追加
- ヨーロッパ人の移住により **アメリカ** へ伝播

■日本への導入

- **日本** へは明治の始めに **アメリカ** から導入

福澤諭吉（訳）「帳合之法」 1873年（明治6年）,慶應義塾出版局。

[原書] H.B.Bryant & H.D.Stratton, *Common School Book-keeping*, 1861.

会社をめぐる利害関係

■利益測定技術は人類の共有財産・・・使われ続けた長い歴史がある。

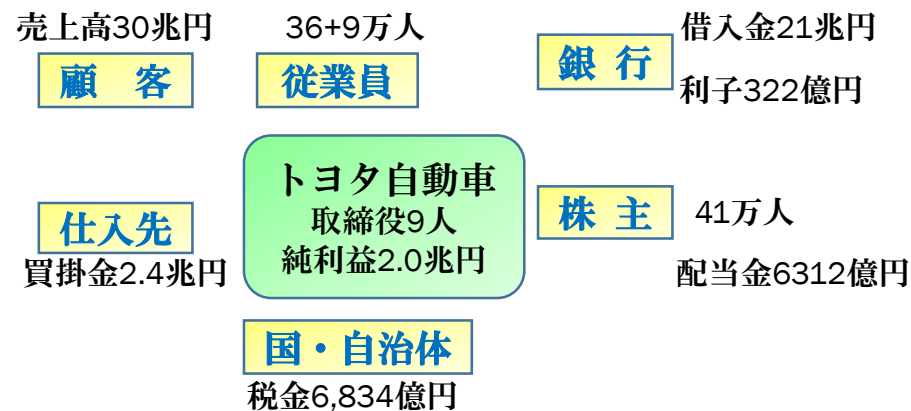
* イタリアの本から526年、福澤諭吉から147年。当初の手書帳簿⇒複式簿記に基づくコンピュータ会計

* 歴史学者（ドイツ人ゾンバルト）「もし複式簿記がなければ、資本主義はこれほど発展していなかっただろう」。

*なぜ、こんなに長く使われ続けてきたのか。

企業の繁栄に不可欠な、企業自身による業績把握や、利害関係者との良好な関係構築のために、
会計が役立つ。

■企業をめぐる利害関係（例：トヨタ自動車 2020年3月末）



■主要な関係者の関心事項

株主(投資者)：取締役は誠実で有能か、
株価は値上がりするか

銀行など債権者：利子が支払われ、
元金は返済されるか

取引先：取引の価格は適切か

従業員：業績からみて給与水準は妥当か

国・自治体：納税額は適切か、
規制や補助金は必要か

会計の役立ち：利害調整と情報提供

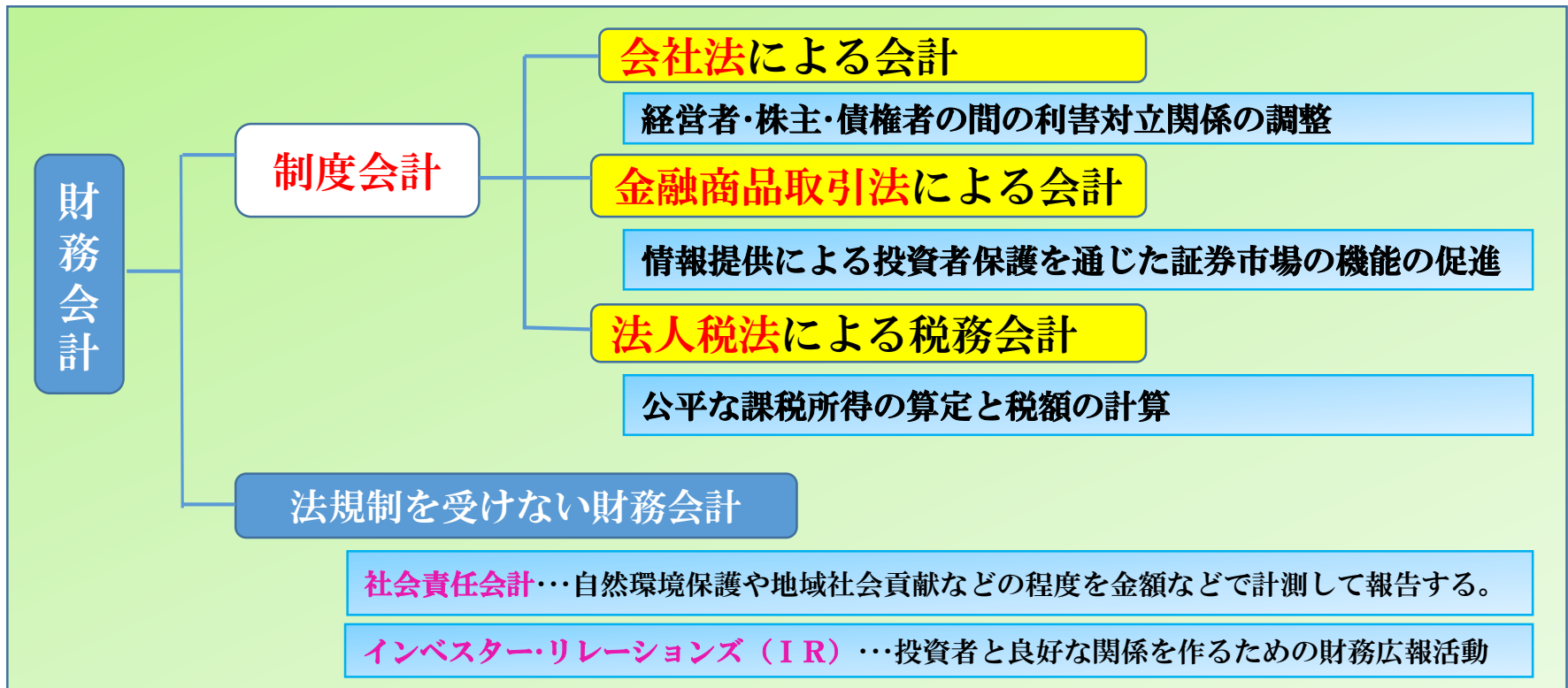
- ① 会社みずからが成績を把握するのに不可欠・・・企業経営の健康度を示す体温計
- ② 会社をめぐる利害対立の調整に利用・・・これが会計の利害調整機能
 - ・ 経営者に資金を任せた株主は、経営者の誠実性や能力を知りたい --- 利益で判断
 - ・ 企業に資金を貸した債権者は、財産分配の妥当性を確認したい --- 利益の範囲内での分配⇒ 会社法の会計規制へ発展
- ③ 情報公開を通じて国全体の資金の配分の効率化に利用・・・これが会計の情報提供機能
 - ・ 業績の良い企業ほど、株価が高くなっていけば、人々の貯蓄は好業績の企業へ集まるそのためには、どれが優良企業かを見分けるための情報（会社の成績表の公表）が必要
⇒ 金融商品取引法の会計規制へ発展

EDINET（Electronic Disclosure for Investors' Network）で、金融庁に届出、
誰でも閲覧可能

企業会計をめぐる3つの法律

もともと会計報告は自然発生的→企業の社会的な影響力が増大

→企業に対する法律の規制→「制度会計」(法律の規制に基づいて行われる会計)



会社法の会計規制の理念

■株式会社の光と影

- 会社（合名、合資、合同、株式）のうち、最も繁栄しているのは株式会社
- 繁栄の理由は、**資金調達**の**有利性** および **利益分配への参加**
- その反面で、経営者・株主・債権者の間に**利害対立**を生じる可能性 ⇒会計を利用して利害調整

株式会社の特徴	① 株式制度 により 所有権を均等に細かく分割できる ⇒細分すれば1株は安い額になる	②出資者は 有限責任 ⇒事業が失敗しても最初の 出資額を放棄するだけでよい
資金調達からみた 有利性	個々人の資金は零細でも、大勢から集め れば、巨額資本を形成できる	損失に上限があるので、出資者は安 心して出資できる
有利性に伴う 副作用	出資者が増えれば個々人の影響力は低下 ⇒ 所有と経営の分離	出資者が有利な分だけ債権者は不利 ⇒ 債権者保護 の必要性
弱者側の懸念	経営者は出資者の利益を最優先すべきな のに、自分の個人的利益を優先している のではないか	株主が会社の財産を山分けしてしま えば、貸した金は帰ってこない
会社法の対応	株主総会の前に株主に決算書を送り、経 営者の能力や誠実性を評価（業績評価） ⇒ 経営者と株主の利害調整	儲けは分配してもよいが元手は分配 できないものとする（分配制限） ⇒ 株主と債権者の利害調整

会計が果たすこの役割を**利害調整機能**という。

金融商品取引法の会計規制の理念

■証券市場の発達が利害対立に及ぼす影響

- 株主が経営者に不信なら株式売却して自己の利益を守ればよい。
⇒ 株主の関心事は、経営者の評価から投資の利益へ変化。
- 株式や社債を売買する人々を（潜在的な者も含めて）投資者という。

■投資者の情報要求に応えることの社会的な重要性

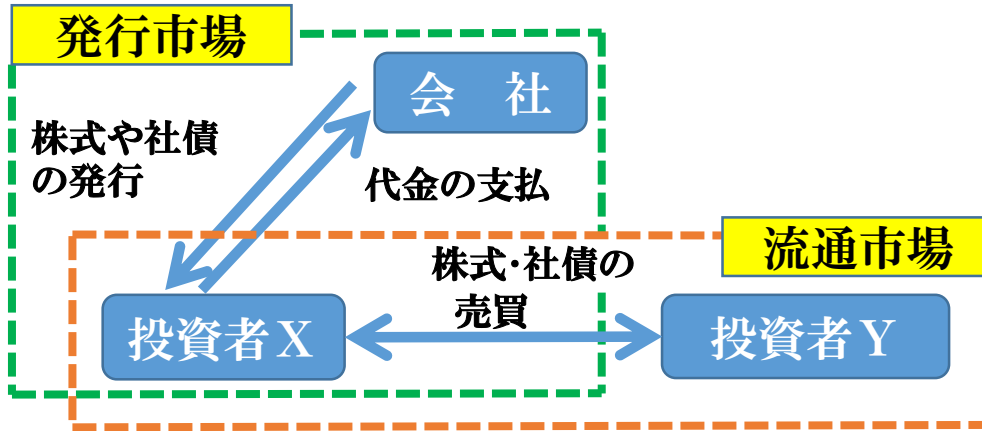
- 企業の必要資金は、投資者が株式や社債を購入して提供しており、その資金は市場を通じて企業へ供給。
- 証券市場が成立し機能するためには、企業から投資者への情報提供が不可欠。

G.A. Akerlof, "The Market for Lemons: Quality Uncertainty and the Market Mechanism,"
Quarterly Journal of Economics, August 1970.

- アカロフの「レモンの市場」論文 2001年ノーベル経済学賞 受賞
 - ①中古車のオーナーは100万円で売りたい。②買主は欠陥車の可能性を疑う。70万なら買うけれど…。
 - ③70万では売りたいくないオーナーは、中古車市場から車を取り下げる。
 - ④別の中古車オーナーが、自分の車を70万で売りに出す。これが繰り返されると市場には本当の欠陥車ばかりがあふれる（逆選択）。→ 市場が崩壊してしまう。
- 品質に不確実性がある財貨が取引される市場が成立するには、売主から買主への情報提供が必要。
証券市場で取引される株式や社債も、その品質（安全性や収益性）が不確実である。

※ 企業から投資者へ財務報告を行って市場を成立させる役割を、会計の情報提供機能という。

金融商品取引法による市場機能の促進



発行市場：

会社が新規に株式や社債を投資者に売り、代金として資金調達する市場

流通市場：

会社が発行した株式や社債を、投資者どうしが売買する市場

■経済全体における資金配分

- 流通市場で成立する株価が高いほど、株式の発行価格も高く設定できる。
たとえば A社 2,000円、B社 600円、C社 80円なら、各社が1株の発行で調達できる金額は？
- 業績の良い企業ほど株価が高くなっていけば、**業績の良い企業に多くの資金を集中**できる。
- そのためには、企業の業績の優劣を判断するための情報（財務諸表）が不可欠である。
- そこで**金融商品取引法は、上場会社などに財務諸表の公表を要求**している。
- その情報は、**EDINET**（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）で、金融庁に届出られ、誰でも閲覧できる。
<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

財務諸表の信頼性

■ 財務諸表は会社の成績表

会社法のもとで、利害調整に利用され、

金融商品取引法のもとで、情報提供に利用され、資本市場の機能を促進する。

ただし、財務諸表は会社自身が作成するので、常にすべてが真実とは限らない。

■ 会社が利益額を操作する動機

〈利益捻出〉

- ① 有利な資金調達 ----- 銀行借入、社債発行、新株発行のいずれも、利益が大きいほど有利
- ② 経営者の個人的利益 ----- 地位の保身、利益連動報酬（給与が会社の利益に比例する制度）

〈利益圧縮〉

- ③ 節税 ----- 利益に課される税金を減らすために利益を削減
- ④ 有利な交渉の展開 ----- 利益が多すぎると各種の交渉（取引価格・賃上げ・増配など）で不利

■ 利益操作の予防と発見のための監査の実施

- 監査とは、会社から独立した会計専門家である公認会計士が、財務諸表の正しさについて行う調査。
- 会社法は「会計監査人監査」とよび、大会社（資本金5億円以上または負債合計200億円以上）に対して強制。
金融商品取引法は「公認会計士監査」とよび、上場会社などに対して強制。

経済社会のインフラである会計の信頼性を守る仕事が、公認会計士による「監査」である。

公認会計士の使命と仕事

■公認会計士の使命（公認会計士法第1条）

「公認会計士は、**監査及び会計の専門家**として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する**情報の信頼性を確保**することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって**国民経済の健全な発展に寄与**することを使命とする。」

■公認会計士の主要な仕事（公認会計士法第2条）

(1) **財務諸表の適正性に関する監査**

会社法と金融商品取引法が求める監査は、公認会計士だけに認められた独占業務

(2) **企業経営に関する助言や指導**

経営コンサルティング、税金に関する業務など

■「良き人生」のための三条件

① 専門能力を生かして**社会に貢献したという達成感**

会社をめぐる不正や虚偽情報を予防・摘発し、社会正義を促進する。

② 周りの人々による、**立派な人物としての認知**

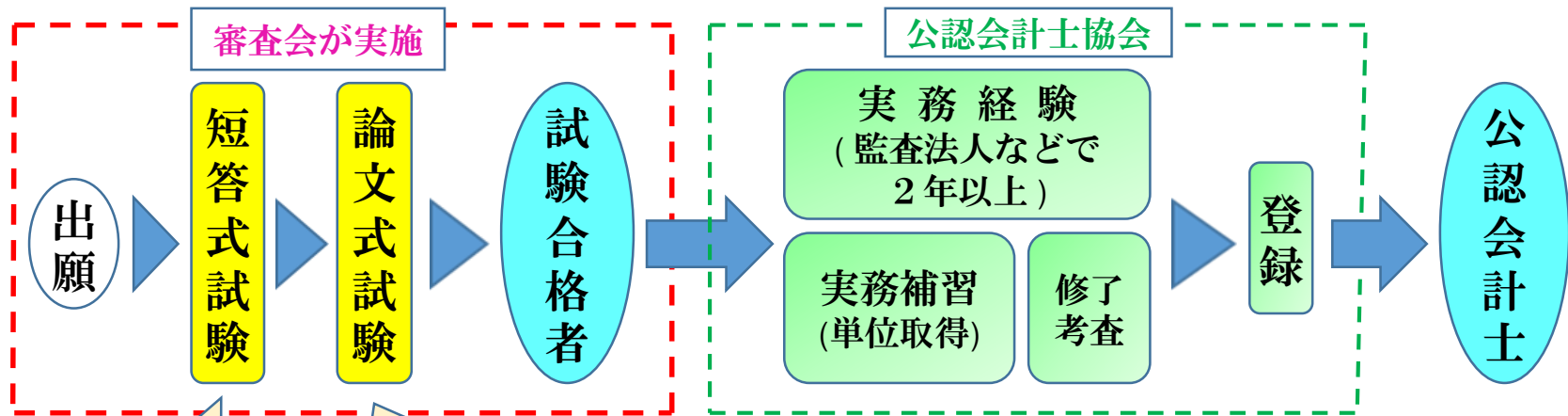
公認会計士は、国家試験に合格した者だけに与えられる資格である。

③ 努力と能力に見合った**経済的報酬**

一例として、上場会社の初任給 vs 監査法人の初任給 を比較すると・・・。

公認会計士への道

■公認会計士の試験制度



4 科目

試験は
12月と5月
財務会計論
管理会計論
監査論
企業法

5 科目

<必須科目>
会计学
監査論
企業法
租税法

試験は 8月

<選択科目>
(1科目)
経営学
経済学
民法
統計学

- * 試験は年齢・学歴に関係なく誰でも受験できる。
- * 短答式試験の合格者は、その後2年間にわたり、短答式試験の受験を免除される。
- * 論文式試験が不合格の場合でも、高得点科目はその後2年間にわたり、その科目の受験が免除される。
- * 実務経験は、試験合格の前後いずれでもよい。

■令和元年度の合格実績

試験合格者1,337人 ÷ 願書提出者 12,532人 = 10.7%

試験合格者1,337人 ÷ 論文式受験者3,792人 = 35.3%

ご清聴ありがとうございました。

輝かしい未来を築くために
充実した学生生活を送ってください。

櫻井久勝 自己紹介

略 歴 1952年生まれ
1971年4月～1979年3月 学生として神戸大学経営学部・大学院に在学
この間に 1977年3月 公認会計士 登録
1979年4月～2016年3月 教員として神戸大学経営学部に勤務
この間に 1992年10月 神戸大学から博士(経営学)の学位取得
2016年4月～2019年3月 教員として関西学院大学商学部に勤務
この間に 2015年9月～2018年9月 日本会計研究学会 会長
2019年4月～ 公認会計士・監査審査会 会長

主要著書 ①『会計利益情報の有用性』千倉書房、1991年3月。(博士論文)
②『財務会計講義』中央経済社、初版1995年、第21版2020年。
③『財務諸表分析』中央経済社、初版1996年、第8版2020年。
④『会计学入門』日経文庫、初版1996年、第5版2018年。
⑤『財務会計・入門』有斐閣、初版1998年、第13版2020年。(共著)
⑥『テキスト国際会計基準』白桃書房、初版2001年、新訂第7版2018年。(編著)